



NISSO CORPORATION
50th ANNIVERSARY

株主のみなさまへ

[第41期 報告書]
2020年4月1日～2021年3月31日



NISSO 日総工産株式会社

証券コード 6569



事業を通じて
お客さまや社会へ貢献し、
100年企業となれる
会社を目指してまいります。



ごあいさつ

株主の皆さまには、日頃より日総グループに対し格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は2021(令和3)年2月3日、創業50年の記念すべき節目を迎えることができました。これもひとえに、皆さま方のご支援、ご厚情の賜物であり、心より感謝申し上げます。

2021年3月期は、新型コロナウイルスにより社会情勢や生活様式が一変した1年でした。

働き方では、テレワークなどの仕事の仕方の変化に加え、企業は先行き不透明な環境を前提としたマネジメントを行うことが求められるなど、働く方と会社との関係にも変化をもたらしました。ウェブを活用したリモートワーク、VR、リアルな活動など、それぞれの利点を組み合わせて対処していくことが、ニューノーマル時代に必要だと考えています。

一方、製造メーカーでの変化はまだまだこれからではないかと感じています。もしかしたら、遠隔で製造現場でのものづくりができる、そんな時代が来るかもしれません。時代が変わっても、その時の市場に価値のある人材を育て配置していく、このビジネスモデルはこれからも重要となるでしょう。

今後も、創業理念である「人を育て 人を活かす」を実践し、人を磨く技術をさらに高めていきたいと考えています。

経営環境を取り巻く変化のスピードは、今までに経験したことがないほど速まっています。そんな中、新中期経営計画では、高い成長力の企業グループに変革するという方針を掲げました。

新しい時代の変化に機敏に対応する力を高め、製造系人材サービスのみならず新しい成長のエンジンとなる事業へも挑戦してまいります。

代表取締役社長執行役員兼CEO 清水 竜一

2021年3月期 業績報告

総合人材サービス事業では、重要顧客である国内メーカーは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により上期は厳しい状況にありましたが、下期以降、生産回復の動きが見られ、受注環境が改善し、在籍数(稼働人員数)が増加いたしました。自動車関連につきましては震災及び半導体不足による一時的な影響があったものの、その影響は限定的でありました。

またその他の事業につきましては、介護施設の入居率が安定して推移し、通期で黒字化となりました。これらの結果、通期連結業績は、売上高68,213百万円(前期比9.0%減)、営業利益2,599百万円(前期比15.1%減)、経常利益2,949百万円(前期比6.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,592百万円(前期比21.7%減)となりました。

利益還元に対する考え方

当社は、株主に対する利益還元と企業価値の向上を経営の重要課題と位置付けており、成長投資のための資金の確保、並びに事業環境の変化に対応できる企業体質の強化とのバランスを考慮しつつ、連結配当性向30%を目安に、株主の皆さまへ安定した利益還元を継続することを基本方針としております。

2021年3月期の期末配当につきましては、2021年2月8日に「2021年3月期配当予想の修正(創業50周年記念配当)に関するお知らせ」にて公表いたしました、1株当たりの期末配当を、普通配当15円10銭に記念配当5円00銭を加えた20円10銭とすることといたしました。

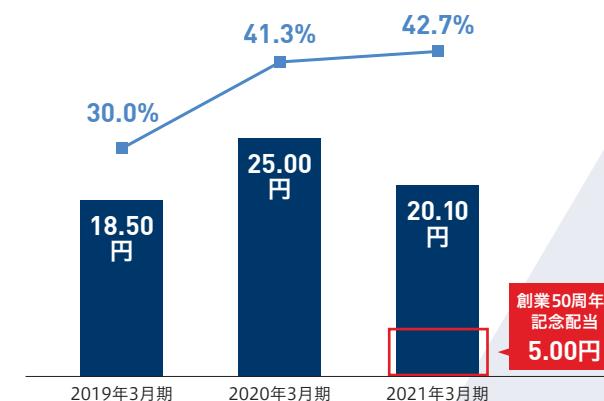
次期の配当につきましては、1株当たり年間配当18円(連結配当性向30.6%)を予想しております。

2021年3月期業績

売上高 68,213 百万円 前期比 Δ 9.0%	営業利益 2,599 百万円 前期比 Δ 15.1%
経常利益 2,949 百万円 前期比 Δ 6.4%	親会社株主に帰属する 当期純利益 1,592 百万円 前期比 Δ 21.7%

1株当たり配当金/連結配当性向

■1株当たり配当金 ■連結配当性向



2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2019年3月期の配当実績は、2019年5月1日付分割後の配当金額を記載しております。

おかげさまで日総工産は 創業50周年を迎えました。



1971年、新時代の労働者派遣事業に着目し、当社は創業しました。
以来、50年にわたり、人づくりを通じて日本のものづくり企業のお客さまを支えてきました。

50周年ロゴマークについて

人と人とのつながりによって築いてきた50年を50の文字と“当社とメーカー”もしくは“当社とはたらく人”が手を携えた姿で表現しています



特設サイトを開設しました！
<https://www.nisso.co.jp/50th/>

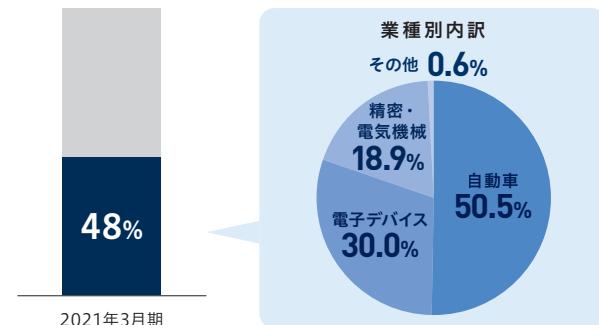


NISSO CORPORATION
50th ANNIVERSARY

日本を代表するメーカーと信頼関係を築き、 業容を拡大

日総工産は、自動車、電子部品、精密機械、電機産業の世界的企業グループのお客さまと長きにわたって信頼関係を構築してきました。生産計画を共有し、年間を通じて計画的な人員配置を行っているだけでなく、中長期的な視野でお客さまの要望に基づく人材を教育、育成し、高い専門技能を身に付けた人材を派遣。また、教育研修に関する提案活動も実施しています。これらのアカウント企業の当社売上における比率は約48%を占めています。

アカウント企業の全社売上比率



いつの時代も創業理念 「人を育て 人を活かす」を原点に

日総工産は「人を育て 人を活かす」という創業理念のもと、人材育成に力を注いできました。配属先の社員に引けをとらない高いスキルを持った技能社員を配置していくため、早くから、大手メーカーの製造部門で活躍されていたOBを招聘し、人材教育に携わっていただきました。それと並行して、一人ひとりの可能性を引き出し、成長を実現していく体系的な教育カリキュラムを整備。また、実際の作業現場を再現し、あらゆる実技教育が行える研修施設を開設してまいり



ました。近年では、2016年に日総テクニカルセンター東日本（自動車・半導体・精密機器）、2018年には日総テクニカルセンター中日本（半導体・精密機器）を設け、生産技能だけでなく設備保全のできる人材の開発と育成に取り組んできました。今後はものづくりの自動化の加速を見越し、AIやDX導入に対応できる人材づくりを行うことで、より高いニーズに応える高付加価値人材の育成により、お客さま企業からも働く人からも選ばれる会社を目指してまいります。

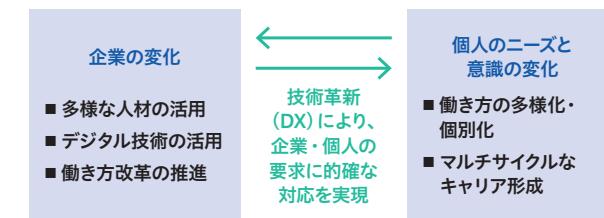


高い成長力を持続できる 企業グループへの変革

技術革新に伴うAI人材の不足、新型コロナウイルス感染拡大による不可逆的、加速度的なデジタルシフト、デジタル技術の進展による単純作業の自動化など、社会は大きく変化していくことでしょう。

その中で、当社は、既存事業の進化と新規事業の創出により、持続的な成長ができる企業に変革してまいります。

社会課題

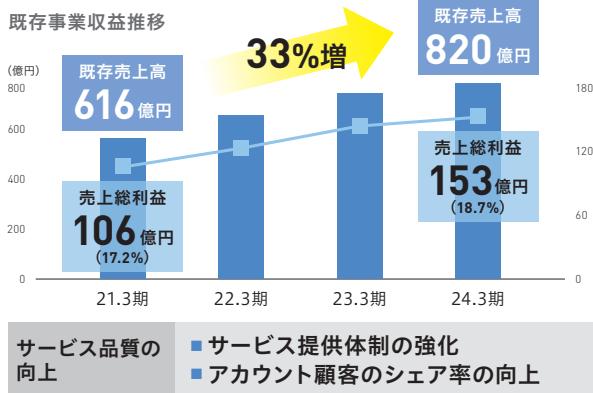


中期経営計画

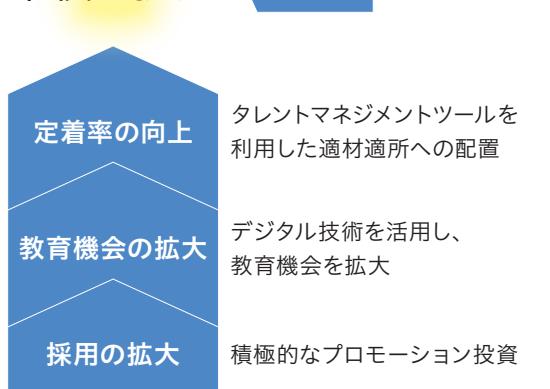
(2022年3月期～2024年3月期)

当社は、2022年3月期を初年度とする中期経営計画を策定いたしました。日総グループでは、新たな成長を見据えた「ミッション」と「ビジョン」のもと、変化の激しい経営環境というピンチをチャンスと捉え、景気に左右されない高い成長力の獲得と、多様な人材が活躍できる経営基盤の構築に取り組んでまいります。

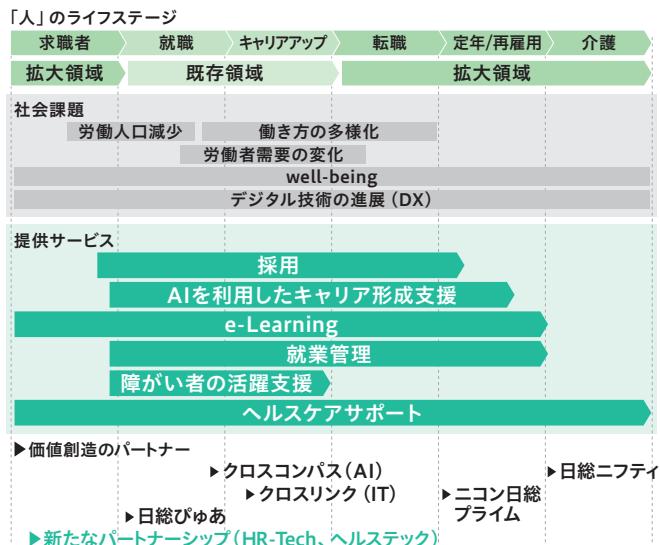
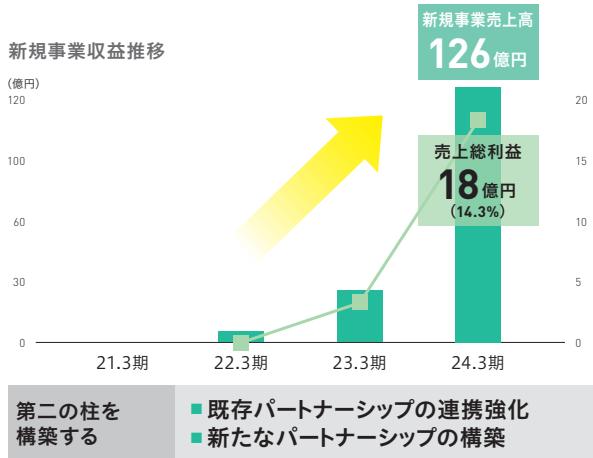
個別戦略：既存領域の拡大



業績の拡大



個別戦略：新規事業の創出



日総グループの「ミッション」と「ビジョン」

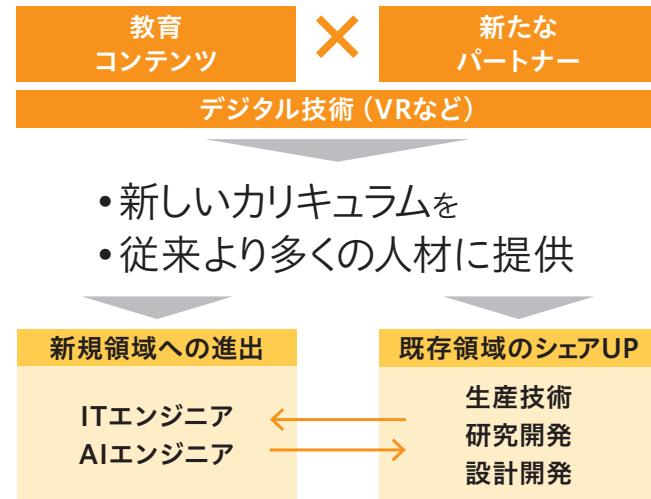
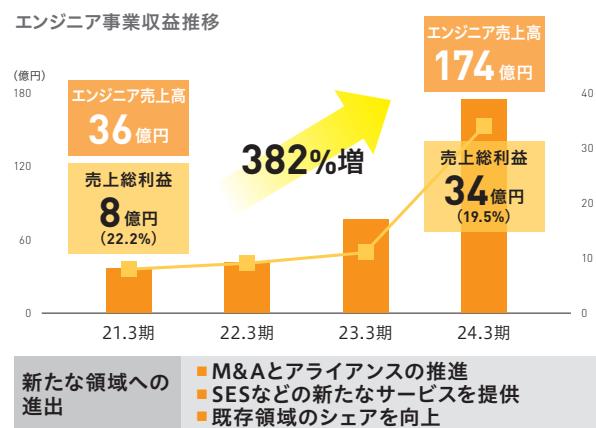
私たち日総工産グループは **企業と人の成長を支援する人材ソリューションサービスで働く機会と希望を創出する**

ミッション (私たちが果たすべき使命)

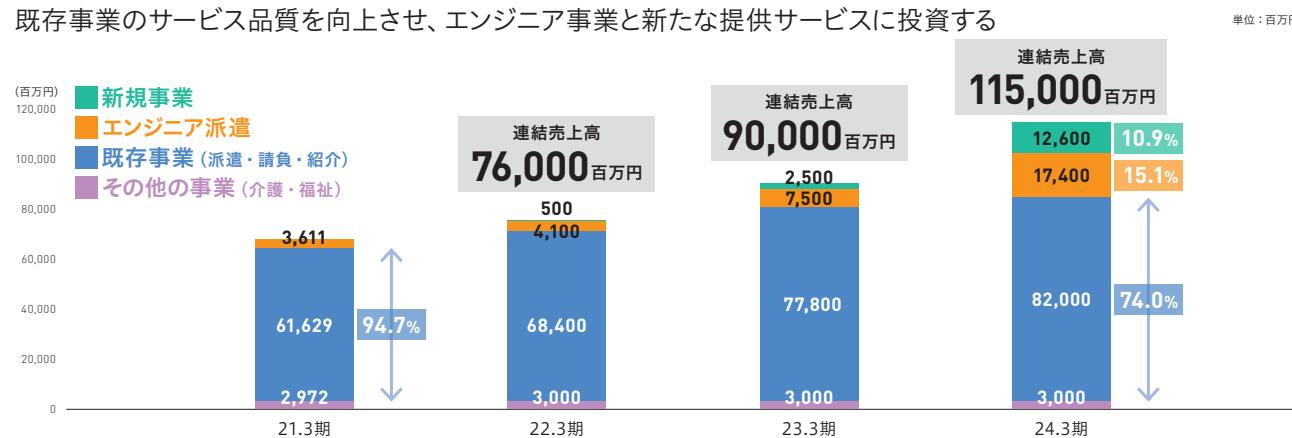
ビジョン (3年後の目指すべき姿)

高い成長力の企業グループに変革する

個別戦略：エンジニア領域の拡大



ターゲット別売上高目標

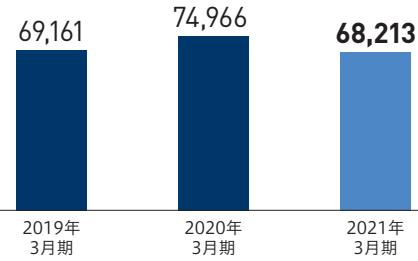


※21.3期 セグメント間取引△10百万円を含む

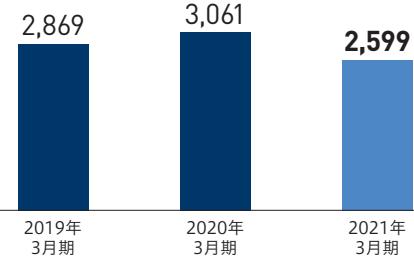
業績 ハイライト

連結

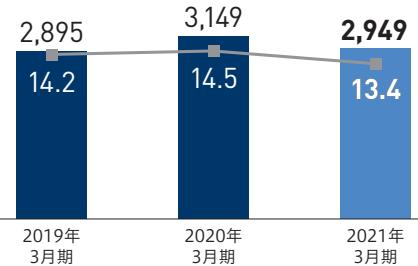
売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)

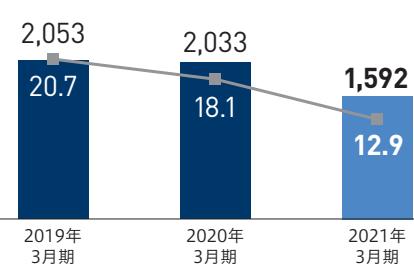


経常利益 (百万円) / ROA[※] (%)



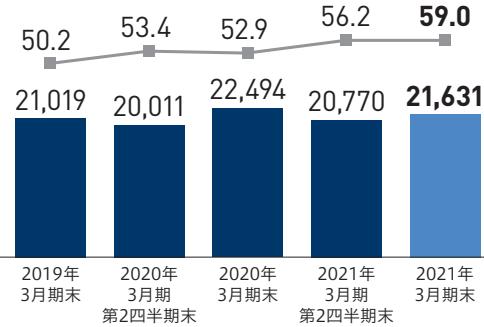
※総資産経常利益率

親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) / ROE[※] (%)



※自己資本利益率

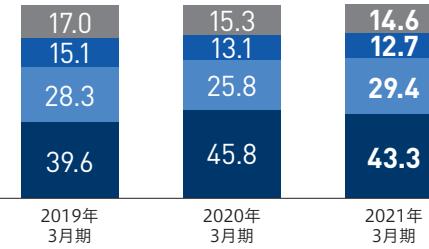
総資産 (百万円) / 自己資本比率 (%)



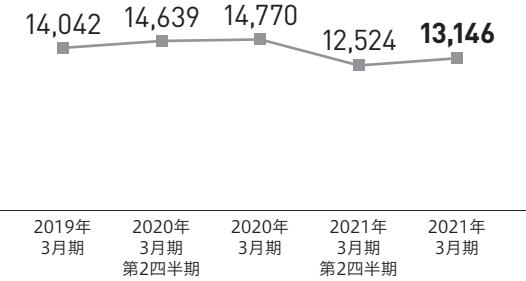
単体

業種別売上高構成比推移 (単体) (%)

■自動車 ■電子デバイス ■精密・電気機械 ■その他



在籍人数の推移 (名)



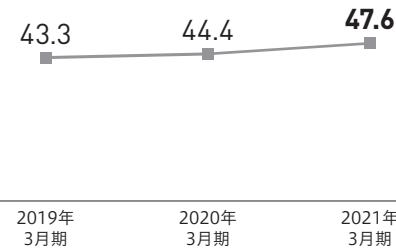
離職率の推移 (%)



1人当たり売上高の推移 (月平均換算) (千円)



アカウント企業グループの売上高に占める比率 (%)



用語 解説

ROAとは？ (総資産経常利益率)

Return On Assetの略称。総資産に対してどれだけの利益が生み出されたのかを示す、収益性指標のひとつ。当社のROAは、以下の計算式によって算出しています。総資産経常利益率=経常利益÷期首・期末平均総資産×100

用語 解説

研修施設とは？

当社は全国8カ所に、充実した設備のある教育訓練施設を保有しています。

日総テクニカルセンター

- 東日本 宮城県栗原市
- 中日本 長野県岡谷市
- 九州 福岡県豊前市

日総トレーニングセンター

神奈川県横浜市

日総トレーニングセンター

- 苫小牧 北海道苫小牧市
- 太田 群馬県太田市
- 豊田 愛知県豊田市
- 浜松 静岡県浜松市

アナリスト馬淵磨理子氏と清水社長が対談しました

当社、清水社長が経済アナリストの馬淵磨理子氏と「高い成長力を持続できる企業グループへの変革」について対談しました。

1. 創業50周年を迎えて ～今までとこれから～

- ① 創業50周年、振り返り
- ② 会社紹介・現状認識
- ③ 今後の成長戦略

2. 中期経営計画のポイント

- ① 概要
- ② 経営目標値

詳細につきましては下記URLよりご覧ください。

[URL http://www.nsjournal.jp/nsj_library/nisso-6569/](http://www.nsjournal.jp/nsj_library/nisso-6569/)



馬淵 磨理子氏

会社概要／株式の状況

(2021年3月31日現在)

会社概要

商号	日総工産株式会社 (英文社名: NISSO CORPORATION)	
証券コード	6569	
創業	1971年2月3日	
本社所在地	〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目4番1号 日総工産新横浜ビル	
連結従業員数	1,998名	
製造スタッフ・派遣スタッフ	13,072名(期中平均)	
資本金	2,015百万円	
主たる事業	製造系人材サービス (製造派遣、製造請負、職業紹介等)	
役員 (2021年4月1日現在)	代表取締役 社長執行役員兼CEO	清水 竜一
	取締役 常務執行役員兼COO	宇田川 利保
	取締役 執行役員	松尾 伸一
	取締役(社外)	門澤 慎
	取締役(社外)	大野 美樹
	常勤監査役(社外)	石田 章
	監査役(社外)	長谷川 隆太
	監査役(社外)	坂野 英雄

ホームページのご案内



当社ホームページでは、最新ニュースやIR情報など当社をご理解いただくためのさまざまな情報を提供しております。

[URL https://www.nisso.co.jp/](https://www.nisso.co.jp/)

株式の状況

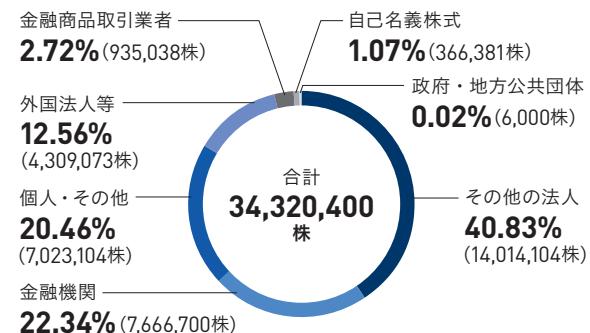
発行可能株式総数	102,400,000株
発行済株式総数	34,320,400株
株主数	4,047名

大株主の状況

株主名	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
NSホールディングス株式会社	13,917,400	40.99
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2,652,600	7.81
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	2,315,400	6.82
清水 唯雄	1,022,600	3.01
清水 智華子	974,000	2.87
野村信託銀行株式会社(投信口)	826,300	2.43
株式会社日本カストディ銀行 (信託口9)	671,500	1.98
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	532,560	1.57
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD	440,659	1.30
岩重 正一	433,800	1.28

※発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

所有者別分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
公告方法	当社ウェブサイト内の下記アドレスに掲載します。 https://www.nisso.co.jp/ir/notice/ ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場取引所	東京証券取引所市場第1部 (証券コード6569)
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
郵便物送付先 電話お問合せ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝休日を除く9:00～17:00)

※詳細は当社のホームページ(<https://www.nisso.co.jp/>)をご参照ください。

株式事務に関するご案内

お問い合わせ内容	お問合せ先
支払期間経過後の 配当金について	みずほ信託銀行株式会社 フリーダイヤル 0120-288-324 [土・日・祝休日を除く9:00～17:00]
氏名・住所変更等	口座を開設されている証券会社等 ※口座を開設されていない方は、上記 みずほ信託銀行株式会社
配当金受領方法の 変更	

※特別口座では、単元未満株式以外の売却を行うことはできません。また、単元株式を売却するには、証券会社にお取引口座を開設し、特別口座から株式を振り替えるお手続きが必要です。

株主通信アンケート 結果ご報告

第41期中間報告書「株主のみなさまへ」でお願いしましたアンケートにご協力いただきありがとうございます。主な集計結果と皆さまからのご意見の一部をご紹介します。

株主さまのご意見を紹介します。

日
総
工
産

株
主
さ
ま



社員の個性を最大限に引き出し、
大きな改革につながるよう期待しています。

変化に対応できる人材育成を行い、高い
成長力の企業グループに変革してまいり
ます。

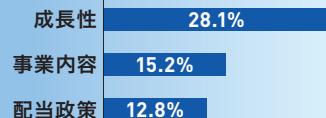


株主優待を検討ください。

当社は、株主に対する利益還元と企業
価値の向上を経営の重要課題と捉えて
います。株主優待制度の導入につきま
しては、社内で十分検討してまいります。



Q1 当社株式の購入理由 (複数回答、上位3位まで)



Q2 今後の保有方針



アンケートにご協力ください

株主アンケート

アンケート実施期間 2021年7月31日まで

当社では、株主の皆様への情報開示の充実に努め、当社の経営をより一層ご理解いただけるIR活動を行っていきたくと考えています。つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、右記アンケートサイトにアクセスしていただき、アンケートにご協力いただけますようお願い申し上げます。

なお、ご回答いただきました内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的には使用いたしません。

このアンケートは、諸費用（郵便料金など）の削減と集計作業の迅速化を目的として、株式会社アイ・アール ジャパン（IR支援会社）が運営するWebアンケートシステム「株主ひろば」を利用して実施しています。

【ご回答の操作方法等のお問い合わせ先】

株主ひろば 株式会社アイ・アール ジャパン
株主ひろば事務局 E-mail:kabuhiro@irjapan.co.jp

アンケートサイト（画面）への接続方法

Yahoo!やGoogleなどからアンケートサイトを呼び出してください。

株主ひろば 検索 URL <https://kabuhiro.jp/>

ご回答方法

アンケートサイト (<https://kabuhiro.jp/>) 画面中央の入力ボックスに、アンケートナンバーを入力して回答画面にお進みください。